



本件照会先

古川 哲也(踏査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

『SDGs に積極的』な 県内企業 58.2% 「消極的企業」は減少せず、 進捗懸念

「実践企業」は 43.3%と過去最高も、格差拡大
「業績不振」や「ハードルの高さ」が足かせに

栃木県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)

SUMMARY

『SDGs に積極的』な栃木県内企業の割合は前年比 1.9 ポイント増加の 58.2%となり、改善傾向が確認できた。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 43.3%と過去最高。しかし、「消極的企業」(取り組んでいない、理解できない、言葉も知らないなど)は 41.8%と減少が見られず、国が進める施策の進捗に懸念が生じている点は否めない。SDGsの項目に取り組む県内企業の 70.1%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンクは、栃木県内企業 399 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

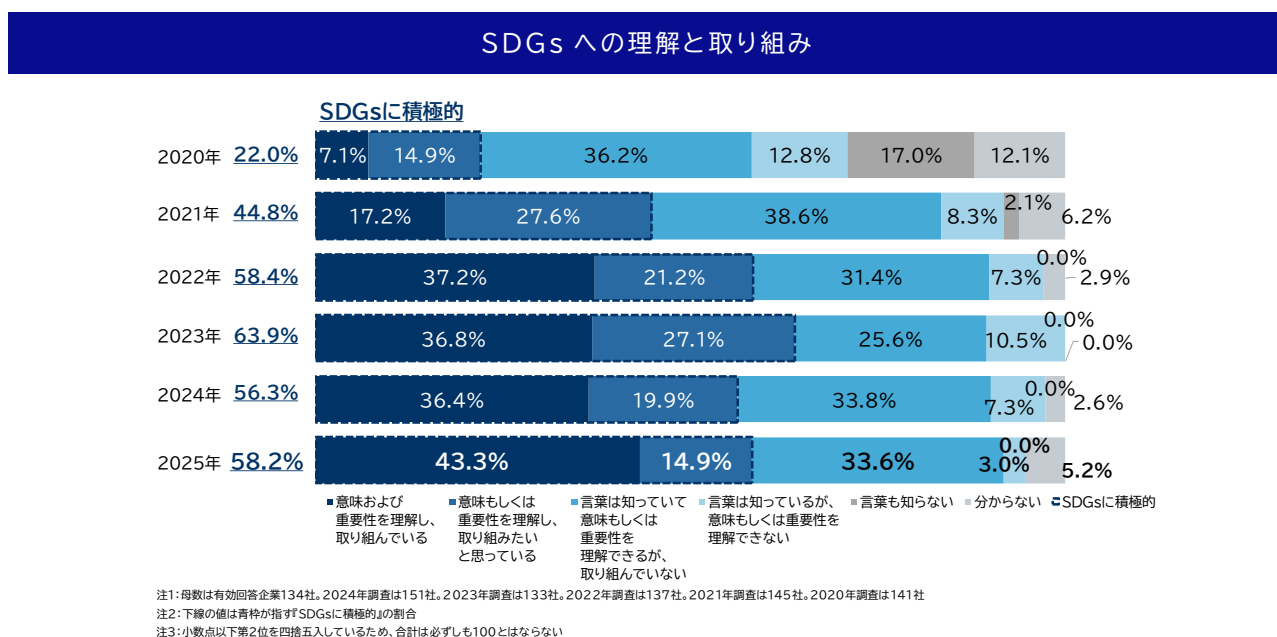
調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業 399 社、有効回答企業数は 134 社(回答率 33.6%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は過去最高の43.3%も、 「取り組みたいと思っている」企業は低下、積極性鈍る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比6.9ポイント増の43.3%となり、2020年の調査開始以降で最高を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同5.0ポイント減の14.9%だった。合計すると『SDGsに積極的』な企業は1.9ポイント増の58.2%と、改善傾向が見られた。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.6%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は3.0%、「分からない」5.2%と、『SDGsに対し消極的』な県内企業は41.8%とあまり減少しておらず、国が進める施策としては進捗を懸念する見方もある。



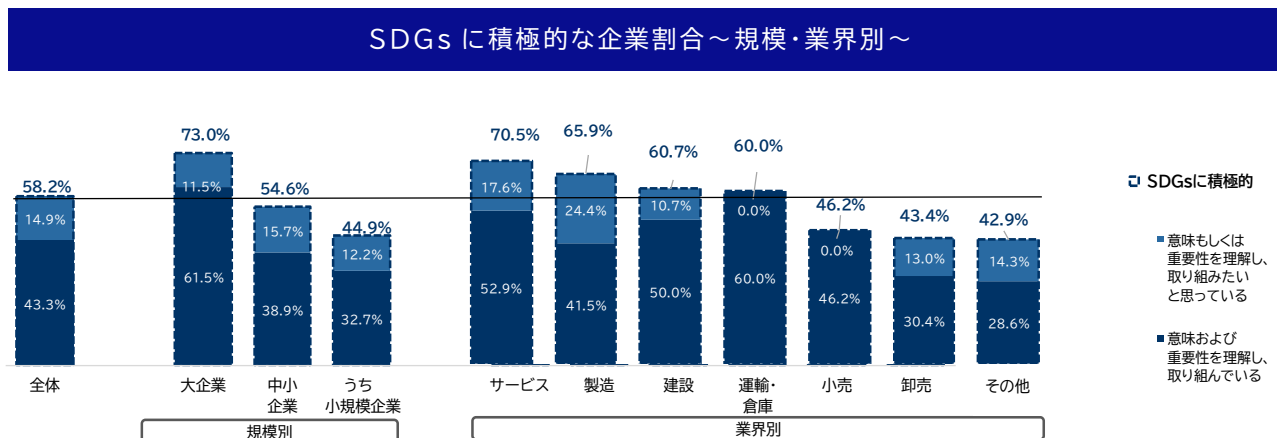
「取り組んでいる」と回答した県内企業は前年比で6.9ポイントも増加している一方で、「取り組みたいと思っている」は5.0ポイントも減少。これに対し、『SDGsに対し消極的』な県内企業の中で、「理解できるが取り組んでいない」と回答した企業の割合はほとんど変わっていない。要は、SDGsに積極的な企業と消極的な企業の隔たりが大きく、施策が進んでいない要因となっていると分析する。

それを裏付けるような意見が企業から寄せられている。「取り組みを行うことは決して不毛ではないと思うが、実際には、SDGs認証マーク取得のための取り組みという側面が強すぎ、“形式的な作業”というイメージが拭えない。国も一生懸命取り組んでいるのなら、実のある取り組みを推進して頂きたいと思う」(サービス)、「地元金融機関とタイアップして、SDGsに取り組むポスターなどを作成しましたが、第三者が興味を持って問い合わせてきたなどの事実はなく、意外に無関心という印象が強いです」(不動産)、「そもそも、SDGsが世界の共通課題なのか……という疑問は正直否めない。特に先進国の思惑は大多数の発展途上の国々とは相容れない部分も多く、本当に成果が生まれるのか?と感じているのは当社だけではないと思う」(サービス)、「本気度が全く伝わってこない。今回の参議院選挙でもそうだが、政治家がSDGsについて語った記憶は全くない。国は当事者だからかなり焦っていると思うが、地方自治体になると、対応はおざなりだ。果たしてどうなることやら……」(製造)、「逆にSDGsポリス的な言動はいかがなものかと思

っている。鬼の首を取ったように、〇〇は全くやっていない・・・のようなSNSの言動も目立つ。この分野でも分断が起こっているのか・・・ため息ばかりだ」(卸売)、「何をやるにしても、資金、人材、時間がかかる。債務超過で全く余裕のない企業に、SDGsはどうなっているのか、聞くだけ野暮というものだ」(サービス)、「形だけのSDGsから脱却し、本気で取り組んでいるが、そうなればなるほど課題に直面し悩む。外国人材の活用や、多様性の尊重などを取ってみても、しっかり見極めて実を取る手段は非常に難しい」(製造)、「世界の分断や、トランプ政権の政策を見て、SDGsの無力さを実感している。結局、力がある国がゴリ押しで進める政策が正義になっており、抗う術がないのでは・・・」(建設)など、様々な意見が寄せられた。しっかり取り組んでいる企業も、疑問を抱えながらの実施であり、ましてSDGsそのものを疑問視する意見も決して少なくない。国の啓蒙や今後のタイムスケジュールをはじめ、そもそも論を含めた議論の行方にも注目していく必要があるのだろう。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業の割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な県内企業が 73.0%と、全体(58.2%)を大幅に上回った。「中小企業」では 54.6%、うち「小規模企業」では 44.9%となった。大企業の取り組み状況は高水準で、規模が小さくなるほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。



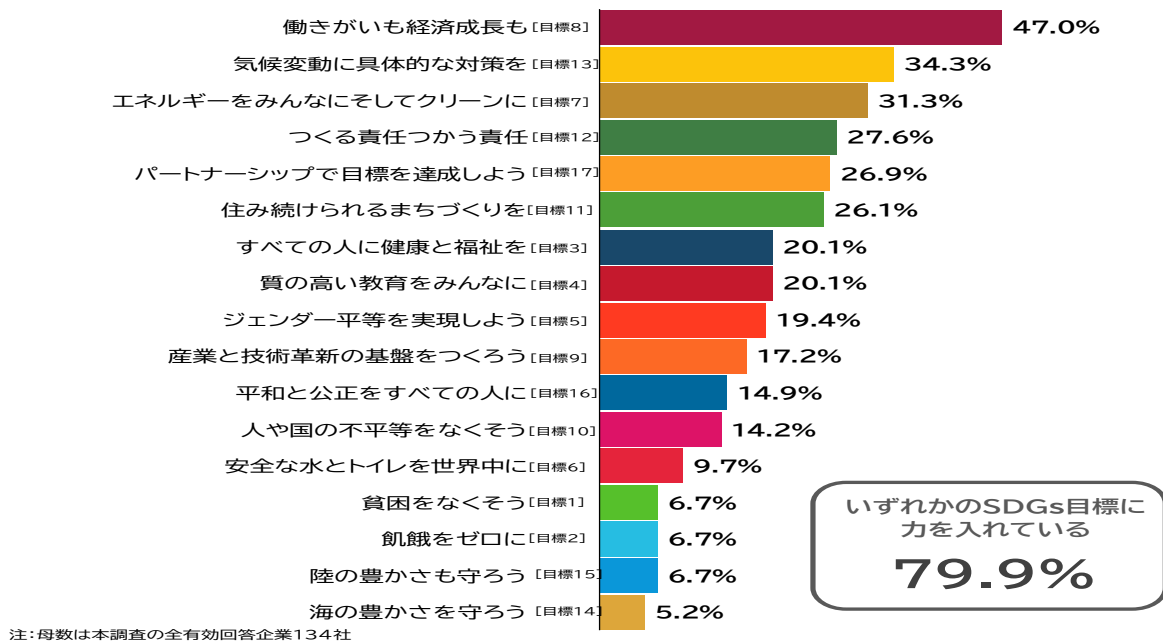
SDGs に積極的な企業を主要 6 業界別にみると、『サービス』が 70.5%で最も高く、以下、『製造』65.9%、『建設』60.7%、『運輸・倉庫』60.0%などが 6 割台で続いた。しかし、『卸売』43.4%、『小売』46.2%などでは積極的な取り組み企業は少なく、業界間格差も明確に表れている。取り組み方も様々で、例えば協会や組合など業界団体が自ら積極的な取り組みを行うケースもあり、別の業界では、中核企業(元請)が中心となってサプライチェーン(下請)全体で取り組みを強化するような取り組みも散見される。一方で、そういった関係性の薄い業界は取り組みが遅れているのかもしれない。積極的な企業が増えることが活気にもつながるのであろうが、前項の企業の声にもあったように、それが“やらされ感”となっていないことが重要なかもしれない。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が47.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(34.3%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(31.3%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(27.6%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(76.8%)から 3.1 ポイント増の 79.9% となった。杓子定規に体系づけて取り組んでいるわけではないことから、前項で SDGs に「取り組んでいない」と回答した企業でも、結果的には何らかの形で SDGs に取り組んでいるケースが多々あるのだろうと思われる。一つだけ書き留めておきたいことがある。「働きがいも経済成長も」という項目の解釈だが、多くの場合これを「自社の業績の向上」に結びつけて考えるケースが多い。しかし、この目標の真意は、前段の“働きがい”に重点があって、社会貢献という使命を含めて働く人々が働きがいを感じている社会をイメージしており、経済成長は社会全体の向上を意味していることを改めて確認しておきたい。

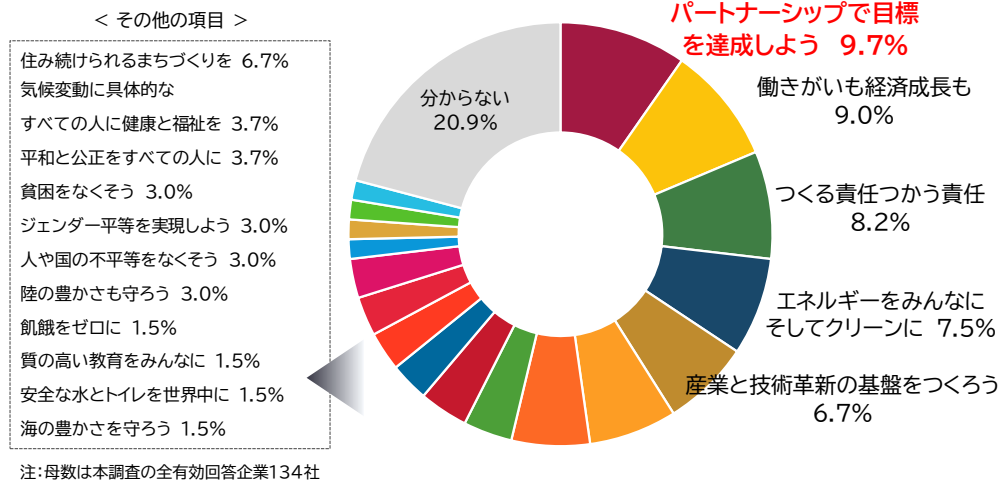
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



今後最も取り組みたい項目、「パートナーシップで目標を達成しよう」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「パートナーシップで目標を達成しよう」が 9.7% でトップであった。次いで、「働きがいも経済成長も」(9.0%)や「つくる責任つかう責任」(8.2%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.5%)などが上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



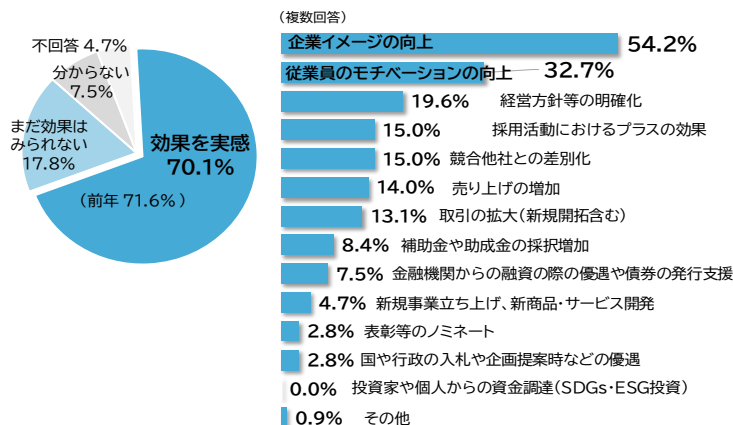
県内企業の70.1%がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」などが具体的効果

現在 SDGs 各目標に力を入れている県内企業に取り組むによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は70.1%となった。前年比では若干下がったものの、引き続き取り組むだけの効果は実感できるという意見が7割に上ることが分かった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が54.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(32.7%)、「経営方針等の明確化」(19.6%)、「採用活動におけるプラスの効果」および「競合他社との差別化」(各15.0%)などが続いた。

他にも、「売り上げの増加」(14.0%)、「取引の拡大(新規開拓含む)」(13.1%)なども1割以上の支持があり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることを実感しているようだ。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業107社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

前項で紹介した県内企業からの声は、消極的な声やうがった見方をする声が多かったのだが、ここでは前向きに捉えている声も少し紹介してみる。「SDGsは、会社のために真剣に取り組むことで、その課程において従業員のスキルや考え方が向上していく姿を見ることができる。業績にすぐに跳ね返らなくても、やって良かったと心から思える」(サービス)、「弊社は社会貢献を事業の基本と考えている会社であり、これを持続可能にしていくという課題に取り組んでいるので、日々の活動そのものがSDGsの取り組みになっている」(運輸・倉庫)といった声が聞かれた。

確かに、SDGsの取り組みが即業績につながるかと言えば、そうとも限らない。しかし、この項目にご回答頂いた134社のうち7割の企業が何らかの効果を感じ取っており、取り組むことで、企業イメージや従業員のモチベーションの変化を感じ取っているのも事実なのである。まずは取り組みの状態を整理してみることから始めても、無駄はないような気がする。

まとめ

本調査の結果、『SDGsに積極的』な県内企業の割合は58.2%となり、改善傾向にあることが確認できた。しかし内訳を見ると、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいる企業は43.3%と過去最高値を示し、順調に取り組みが広がっているようにも見えるが、実は、SDGsを「理解できるが取り組んでいない」企業は33.6%と全く減っていない。つまり、『SDGsに積極的』な企業と『消極的な企業』の分断が広がっているという感覚が非常に強い。大企業と小規模企業の格差も28.1ポイントと非常に大きく、業界間格差も最も高い『サービス』と最も低い『卸売』の格差は27.1ポイントと雲泥の差である。国の啓蒙や具体的な取り組みについてのスキルの共有など、多くの課題があることは一目瞭然であろう。

しかし他方、SDGsの項目に取り組む県内企業のうち、70.1%が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など多くの企業価値の向上に関する効果が上位に並び、SDGsを通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

世界的に俯瞰すれば、アメリカをはじめSDGsや環境問題などに積極的でない国々も少なくない。加えて、世界的な物価高騰や地政学的リスクなど、課題を考えれば、SDGsを優先順位の上位に置いた運営はナンセンスなのかもしれない。ただし一方では、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、だからこそ、SDGsへの取り組みが世界課題の解決に有効である面も否定できないであろう。まだまだ課題の多いSDGsだが、メリットを共有できれば連帯も生まれてくるとも言え、今後の取り組みについても注視していきたいところだ。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

